



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエイティブSDホールディングス
コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣瀬泰三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

定時株主総会開催予定日 平成27年8月21日

配当支払開始予定日

平成27年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年8月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	213,918	8.3	10,728	19.1	10,982	16.0	6,561	13.5
26年5月期	197,483	8.5	9,006	△10.3	9,470	△8.3	5,779	△3.1

(注) 包括利益 27年5月期 6,508百万円 (12.6%) 26年5月期 5,779百万円 (△3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	304.69	—	14.4	12.9	5.0
26年5月期	259.50	—	13.5	12.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	88,767	45,960	51.8	2,181.00
26年5月期	81,140	45,125	55.6	2,026.01

(参考) 自己資本 27年5月期 45,960百万円 26年5月期 45,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	11,811	△4,975	△5,901	20,268
26年5月期	7,249	△6,281	△1,417	19,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	28.00	—	30.00	58.00	1,291	22.4	3.0
27年5月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,369	21.3	3.1
28年5月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		21.6	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,600	6.7	5,220	22.8	5,350	20.0	3,380	22.9	160.39
通期	227,300	6.3	11,140	3.8	11,400	3.8	7,030	7.1	333.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	22,273,114 株	26年5月期	22,273,114 株
② 期末自己株式数	27年5月期	1,200,128 株	26年5月期	128 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	21,536,548 株	26年5月期	22,273,046 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	3,621	13.0	3,148	14.9	2,718	△1.2	2,443	△2.4
26年5月期	3,205	2.4	2,740	4.5	2,749	4.5	2,504	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	113.47	—
26年5月期	112.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年5月期	27,287		27,131		99.4	1,287.51		
26年5月期	30,513		30,380		99.6	1,364.00		

(参考) 自己資本 27年5月期 27,131百万円 26年5月期 30,380百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,112	1.2	2,853	1.4	2,742	0.9	130.12
通期	3,691	1.9	3,201	17.8	2,961	21.2	140.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページをご覧ください。

・当社は、平成27年7月17日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による円安、株高から緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円安による物価上昇や実質賃金の伸び悩み、消費税増税に対する節約志向などから、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業、デイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師、登録販売者及び栄養士といった有資格者の配置による相談できる環境の整備により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度における売上高については、新規出店による店舗数増加、改装による既存店舗の活性化により増収となりましたが、消費税増税や天候不順の影響により計画を下回りました。しかしながら利益面では売上総利益の改善、経費の見直しなどにより計画を上回りました。

OTC新規出店につきましては、34店舗の出店を行い、スクラップ&ビルドで3店舗、経営効率化の観点等から4店舗、合計7店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域に密着したかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に拡大を図ってまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。老人ホーム等の介護施設や個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」は、連携施設数を68施設（前期末比9施設増）へ拡大いたしました。

新規出店につきましては、買収による3店舗を併せ調剤専門薬局を5店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局を21店舗開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当連結会計年度は、これらに対応して料金コースのバリエーションを増やす一方、食事のおいしさやペットと一緒に暮らせるお部屋など当社グループならではの特色をホームページ等を通じアピールし、入居率の向上を図りました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスの拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度は、介護保険法改正による要介護の方の利用増加を踏まえ、マッサージやストレッチを主体とした新しい形態のデイサービスの展開にも取り組みました。

新規開設につきましては、新形態を併せ7施設開設いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では446店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局30店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局109店舗の合計139店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター41施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は213,918百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は10,728百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は10,982百万円（前年同期比16.0%増）、当期純利益は6,561百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、経済・金融政策の効果や雇用環境および個人所得の改善などを背景に景気回復への動きが期待されるものの、消費税増税や物価上昇による可処分所得の伸び悩みや、円安による原材料の上昇、海外の経済情勢の見通しの懸念などから、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと考えられます。

ドラッグストア業界におきましても、医薬品のインターネット販売の規制緩和などを受け、業界の垣根を越え

たより一層の競争の激化や業界再編の動きの活発化が考えられ、厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況の中で、当社グループは、専門性と利便性の強化に各種のサービスを追加し、更に店舗を持つ強みである「買い物の楽しさ」を提供することで、同質化から脱却してまいります。

具体的には、専門性の強化として、ドラッグストアの核商材であるヘルスケア及びビューティケア商品の展開強化、在宅医療を含めた適正な医薬品管理と医療連携によるかかりつけ薬局の推進、急速な高齢化に対応する介護事業のボトムアップを図ってまいります。

利便性の強化としては、小商圏ドミナント展開に基づいた、消費頻度の高い生活必需品のEDLPの実施、野菜・精肉をはじめ、惣菜などの品揃えの拡充をしてまいります。その上で、実店舗の強みとして、手に取って、触って使うシーンを想像してワクワクしながら購入するカテゴリーの商品を展開することで買い物の楽しさを提供してまいります。

介護事業につきましては、有料老人ホームでは、おいしい食事やペットと一緒に暮らせるお部屋などの特色を引き続き打ち出し、入居率の向上を目指してまいります。また、デイサービスでは、2015年4月に介護報酬の減額改定があり、その影響を大きく受けておりますが、定員数の拡大、コスト削減等の対策により収益力の回復を図ってまいります。

以上により、平成28年5月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

平成28年5月期の業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	227,300	11,140	11,400	7,030

(参考) 予想1株当たり当期純利益 333円60銭 予想期中平均株式数 21,072,986株

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は88,767百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,626百万円増加いたしました。主な要因は、商品が1,664百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が3,002百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は42,807百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,791百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が2,944百万円、退職給付に係る負債が245百万円、未払法人税等が1,048百万円、ポイント引当金が610百万円増加した一方、長期借入金が169百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度における純資産は45,960百万円となり、前連結会計年度末に比べて834百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式4,392百万円、配当金1,300百万円による減少、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減したことによる増加額18百万円、当期純利益6,561百万円を計上したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20,268百万円となり、前連結会計年度末に比べて933百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,811百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,537百万円、減価償却費3,139百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が3,566百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,975百万円となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出3,694百万円及び建設協力金の貸付けによる支出1,042百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,901百万円となりました。これは長期借入金の返済209百万円、配当金の支払1,300百万円、自己株式の取得による支払4,392百万円の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率	51.9	52.8	54.5	55.6	51.8
時価ベースの自己資本比率	65.5	68.8	109.4	93.3	122.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,028.1	1,001.5	1,584.3	1,775.6	6,467.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備えるため内部留保金の充実を図りながら、配当性向、純資産配当率を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い平成27年8月21日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当35円（中間配当30円と合わせ年間65円）とすることを付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、中間配当35円、期末配当35円の年間70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

今後、当社グループの損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項、又は与える可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループの主要な事業活動の継続には、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」という。）による許可及びその他諸法令にもとづく所轄官公庁の許可・免許・登録等が必要です。将来、何らかの理由により許可・免許・登録等の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品販売の規制緩和

平成21年6月より施行された改正旧薬事法により、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設された登録販売者資格を有する者であれば販売が可能となりました。また、平成26年6月に施行された改正旧薬事法により医薬品のインターネット販売が事実上解禁となり、異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

当社グループは平成27年5月31日現在、直営ドラッグストア444店舗（うち調剤薬局併設108店舗）、FCドラッグストア2店舗（うち調剤薬局併設1店舗）、直営調剤専門薬局30店舗の合計476店舗を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には以下のとおり、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針ですが、出店交渉の遅延等の理由により計画どおりの出店ができない場合には当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。最近5年間の業績及び店舗数の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	期別 平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
売上高	154,875	169,790	181,966	197,483	213,918
営業利益	8,442	9,124	10,043	9,006	10,728
経常利益	8,744	9,441	10,329	9,470	10,982
当期純利益	4,540	4,824	5,965	5,779	6,561
期末店舗数	346店	376店	402店	444店	476店

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

④調剤業務について

当社グループではドラッグストア併設店舗の出店強化を引き続き推進する方針であり、処方箋応需枚数は今後も増加していく計画となっております。この状況に対する環境整備として、薬剤師の調剤に対する知識の充実について積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく「過誤防止マニュアル」にもとづき、細心の注意を払っております。

また、調剤業務を行う全店において鑑査システムを導入し、過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、調剤業務を行っております。また全店「薬局賠償責任保険」に加入し、万が一に備えております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟や行政処分を受けた場合には、社会的信用を損なう事で当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤薬剤師、登録販売者の確保について

「医療品医療機器等法」の規定により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務付けられているほか、「薬剤師法」により薬剤師でない者が調剤業務を行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても今後の店舗数の拡大に際しましては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、その確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社グループは多岐にわたる個人情報を、顧客の信頼のもとに取り扱っております。「個人情報保護法」の施行により、コンピュータシステムのセキュリティ強化と、顧客データの管理体制を確立いたしました。

その機密保持には現在考えられる高度なシステムセキュリティ対策を取り、関連諸規程による従業員教育を継続的に実施いたしております。

しかしながら、万が一外部要因による不可抗力のシステムトラブルや、人為的操作等により情報流失が発生した場合には、社会的な制裁を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループの店舗及び施設を含む地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、店舗等に物理的な損害が生じた場合、被害状況によっては販売活動・流通・仕入活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で「介護保険法」をはじめとする各種関連法

令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨買収（M&A）等の投資について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジーが生まれることを期待し、M&A（企業の合併・買収）を含む様々な新規事業を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社クリエイトSDホールディングス）及び子会社5社により構成されており、医薬品、化粧品等の小売販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（ドラッグストア事業）

株式会社クリエイトエス・ディーが担当しております。また、ドラッグストアで販売するプライベートブランド商品の製造企画を株式会社エスタが、店舗清掃等を株式会社クリエイトビギンが、それぞれ担当しております。

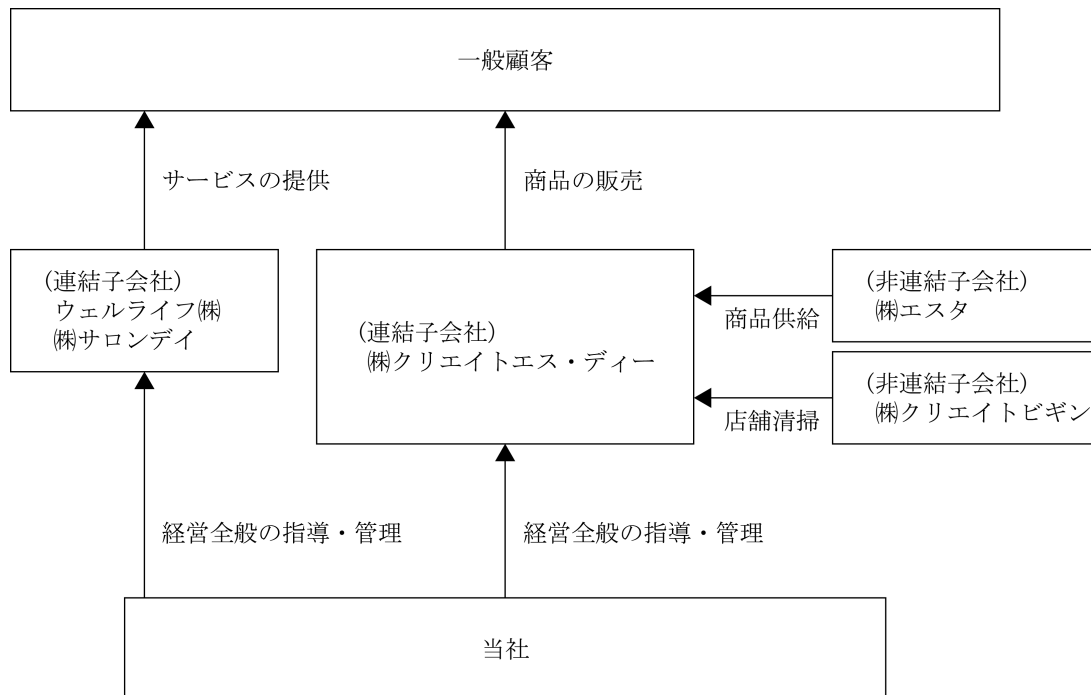
ドラッグストア事業の主な取扱商品は医薬品、化粧品、食料品（加工品、日配品）、日用雑貨品等であります。

（有料老人ホーム・デイサービス事業）

有料老人ホーム事業をウェルライフ株式会社が、デイサービス事業を株式会社サロンデイが、それぞれ担当しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちはお客様の近くにおいて、お客様とのふれあいを大切にします」としております。

具体的な経営基本方針として次の2項目を掲げております。

1. 極めて感じの良い対応（挨拶）

2. 整理・整頓

「極めて感じの良い応対（挨拶）」については、「相談できる、かかりつけ薬局」を目指す当社グループにとって最も重要であると考えております。集合教育としての接遇研修、毎日の仕事の中で先輩社員が付きっきりで教育するブラザー&シスター制度、さらに、覆面調査での店舗評価等具体的に実践する仕組みをつくり推進しております。

「整理・整頓」につきましては、私たちは「小売業は整理・整頓業」であると考えております。「整理」とは必要なものと不要なものを分けて、不要なものを捨てる（なくす）ことであり、「整頓」とは、必要なものを置き場所を決めてそのとおりに置くことです。このことは、店舗のクリーンという意味で、また、買いやすい売場づくりという意味で、さらには、不要なもの＝死に筋のカットを中心とした商品管理の観点で非常に重要なことだと考えております。

当社グループでは、常にこの経営基本方針を念頭に置きつつ日々の業務を積極的に推進していくよう徹底を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、当面の経営指標としてROE15.0%以上を目標に掲げております。

当連結会計年度は、ROE14.4%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①出店戦略

当社グループは、関東・東海地方を主要な出店エリアとして店舗展開を続けてまいります。

ドラッグストア事業部門では、当社グループの強みである郊外・住宅立地の小商圏フォーマットを中心とする他、駅前・商店街立地および都心等における買物不便地域の開発、他業種との共同での複合出店の促進等により、年間40店舗程度の出店を計画しております。

調剤薬局におきましても、地域のかかりつけ薬局としての役割を担うため、ドラッグストアの併設を含めて、店舗展開を進めてまいります。

②商品・店舗運営戦略

ますます激化する競争に勝ち残っていくために、顧客第一主義の実践を図ってまいります。

具体的には

イ. 「極めて感じの良い応対」の更なるレベルアップ

ロ. 「整理整頓」のできばえ評価の実施と個別フォロー

ハ. お客様のご意見、ご要望に対する真摯な対応

ニ. 積極的な改装、棚割のリニューアル及び新規商品群の導入による品揃えの拡充

ホ. かかりつけ薬局として、処方箋の一元管理と相談に対応できる体制の構築

ヘ. インターネット、特注サービス及び宅配サービスなど店舗機能を補完するサービスの拡充を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界を取り巻く環境は、各社とも依然として積極的な新規出店、事業統合などにより業容の拡大を続けており、競争は一段と激しくなっております。また、医薬品のインターネット販売の解禁等に伴い、異業種からの参入は今後ますます激しくなることが予想されます。

このような状況の中、ドラッグストア事業におきましては、「地域に密着したドラッグストア」を実現するために、ドミナントエリアの確立及び強化を目指してまいります。郊外の住宅地のみならず、駅前、商店街及び都市部における買物不便地等、新たな立地及び業態の開発を図ってまいります。併せて成長のための出店を支える人材の確保及び育成を図ってまいります。

さらに、食料品等生活必需品の取扱商品の拡充、店舗機能を補完するサービスの拡充などにより、地域のお客様の潜在ニーズにより密接に伝えてまいります。また、「極めて感じの良い応対」を継続して徹底・実践すること、および薬剤師・登録販売者等の有資格者のスキルアップにより、お客様の問題解決を図ることで顧客満足度を高めて

まいります。

調剤薬局におきましては、ドラッグストアへの併設を中心として出店し、ドラッグストアとの相乗効果を高めるとともに、高齢社会への対応の一環として外部医療機関、介護施設との連携を深め、地域のかかりつけ薬局としての役割を果たしてまいります。併せて、担当する薬剤師のより高度な知識及び「極めて感じの良い応対」を実現するコミュニケーション能力の開発にも取り組んでまいります。

有料老人ホーム事業では、競合する施設との差別化として、食事のおいしさやペットと一緒に暮らせるお部屋などの特色を打ち出すと共に、機能訓練、レクリエーションなどの充実を図り、顧客満足度を高めてまいります。

デイサービス事業では、今後の介護保険法改正等にも対応できるよう、定員の拡大等により収益力の向上を図ると共に、増加する要介護者の方のご期待に沿えるよう、マシントレーニング、マッサージ及び認知症予防トレーニングなど各種プログラムの充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,355	11,268
売掛金	3,451	4,439
有価証券	9,000	9,000
商品	18,222	19,886
貯蔵品	23	16
繰延税金資産	1,501	1,587
その他	4,336	5,313
流動資産合計	46,889	51,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,169	19,295
減価償却累計額	△7,827	△9,207
建物及び構築物（純額）	8,341	10,088
土地	3,913	3,920
その他	11,556	13,336
減価償却累計額	△8,282	△9,665
その他（純額）	3,274	3,671
有形固定資産合計	15,529	17,680
無形固定資産		
のれん	349	517
その他	354	331
無形固定資産合計	703	849
投資その他の資産		
投資有価証券	126	134
長期貸付金	7,082	7,692
繰延税金資産	1,176	1,405
敷金及び保証金	7,007	7,474
その他	2,679	2,149
貸倒引当金	△55	△134
投資その他の資産合計	18,017	18,722
固定資産合計	34,250	37,253
資産合計	81,140	88,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,520	28,465
1年内返済予定の長期借入金	40	-
未払法人税等	1,432	2,480
賞与引当金	166	178
役員賞与引当金	97	99
店舗閉鎖損失引当金	2	10
ポイント引当金	1,720	2,330
資産除去債務	4	12
その他	4,867	5,807
流動負債合計	33,850	39,384
固定負債		
長期借入金	169	-
退職給付に係る負債	557	802
資産除去債務	719	1,835
転貸損失引当金	-	61
その他	717	723
固定負債合計	2,164	3,422
負債合計	36,015	42,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	43,211	48,491
自己株式	△0	△4,392
株主資本合計	45,145	46,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	11
退職給付に係る調整累計額	△27	△85
その他の包括利益累計額合計	△20	△73
純資産合計	45,125	45,960
負債純資産合計	81,140	88,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	197,483	213,918
売上原価	※1 145,479	※1 156,401
売上総利益	52,004	57,516
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,720	2,330
給料及び手当	15,795	17,191
賞与引当金繰入額	149	157
役員賞与引当金繰入額	97	94
退職給付費用	223	234
減価償却費	2,261	3,086
地代家賃	8,627	9,486
その他	14,122	14,207
販売費及び一般管理費合計	42,997	46,787
営業利益	9,006	10,728
営業外収益		
受取利息	133	135
受取配当金	1	2
固定資産受贈益	115	108
貸倒引当金戻入額	33	-
負ののれん償却額	72	-
その他	114	92
営業外収益合計	471	337
営業外費用		
支払利息	4	1
貸倒引当金繰入額	-	78
支払補償費	1	0
その他	1	2
営業外費用合計	7	83
経常利益	9,470	10,982
特別利益		
固定資産受贈益	17	-
補助金収入	14	12
その他	0	0
特別利益合計	32	12
特別損失		
減損損失	※2 93	※2 355
店舗閉鎖損失	55	11
固定資産圧縮損	14	12
転貸損失引当金繰入額	-	61
その他	11	18
特別損失合計	176	458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
税金等調整前当期純利益	9,327	10,537
法人税、住民税及び事業税	3,586	4,259
法人税等調整額	△38	△284
法人税等合計	3,547	3,975
少数株主損益調整前当期純利益	5,779	6,561
少数株主利益	-	-
当期純利益	5,779	6,561

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,779	6,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	5
退職給付に係る調整額	-	△58
その他の包括利益合計	△0	△53
包括利益	5,779	6,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,779	6,508
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	38,812	△0	40,747
当期変動額					
剰余金の配当			△1,380		△1,380
当期純利益			5,779		5,779
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,398	△0	4,398
当期末残高	1,000	934	43,211	△0	45,145

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6	—	6	40,754
当期変動額				
剰余金の配当				△1,380
当期純利益				5,779
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	△27	△27	△27
当期変動額合計	△0	△27	△27	4,371
当期末残高	6	△27	△20	45,125

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	43,211	△0	45,145
会計方針の変更による 累積的影響額			18		18
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000	934	43,229	△0	45,163
当期変動額					
剰余金の配当			△1,300		△1,300
当期純利益			6,561		6,561
自己株式の取得				△4,392	△4,392
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,261	△4,392	869
当期末残高	1,000	934	48,491	△4,392	46,033

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	6	△27	△20	45,125
会計方針の変更によ る累積的影響額				18
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6	△27	△20	45,143
当期変動額				
剰余金の配当				△1,300
当期純利益				6,561
自己株式の取得				△4,392
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5	△58	△53	△53
当期変動額合計	5	△58	△53	816
当期末残高	11	△85	△73	45,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,327	10,537
減価償却費	2,300	3,139
減損損失	93	355
負ののれん償却額	△72	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	34	610
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	2	8
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	-	61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	166	189
受取利息及び受取配当金	△135	△137
支払利息	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	167	△949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,948	△1,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,716	2,888
その他	33	△88
小計	11,658	15,071
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△4,735	△3,566
法人税等の還付額	318	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,249	11,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,051	△3,694
無形固定資産の取得による支出	△131	△75
長期貸付けによる支出	△868	△1,042
長期貸付金の回収による収入	691	821
長期前払費用の取得による支出	△193	△157
建設協力金の回収による収入	60	25
敷金及び保証金の差入による支出	△247	△188
敷金及び保証金の回収による収入	10	57
有価証券の取得による支出	△3,000	-
有価証券の償還による収入	3,000	-
出店仮勘定による支出	△1,043	△466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△555	△283
その他	46	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,281	△4,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36	△209
配当金の支払額	△1,380	△1,300
自己株式の取得による支出	△0	△4,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△5,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449	933
現金及び現金同等物の期首残高	19,785	19,335
現金及び現金同等物の期末残高	19,335	20,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が28百万円減少し、利益剰余金が18百万円増加しております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社は、店舗の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難な店舗については、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。当連結会計年度において、閉店実績等の新たな情報の入手に伴い、賃借資産の使用期間及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、見積りの変更による影響額983百万円を資産除去債務に計上しております。

また、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は368百万円減少しています。

(連結損益計算書関係)

※1. 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
432百万円	431百万円

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	店舗用資産	建物等	3
群馬県	店舗用資産	建物等	23
静岡県	店舗用資産	建物等	8
茨城県	店舗用資産	建物等	18
東京都	店舗用資産	建物等	40
合 計			93

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	41百万円
有形固定資産（その他）	21
無形固定資産（その他）	0
投資その他の資産（その他）	29
計	93

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれたためゼロとしております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	店舗用資産	建物等	28
東京都	店舗用資産	建物等	42
静岡県	店舗用資産	建物等	26
埼玉県	店舗用資産	建物等	62
千葉県	店舗用資産	建物等	56
茨城県	店舗用資産	建物等	14
愛知県	店舗用資産	建物等	124
合 計			355

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額355百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	285百万円
有形固定資産（その他）	40
無形固定資産（その他）	0
投資その他の資産（その他）	27
計	355

なお、資産グループごとの回収可能価額は、店舗用資産については使用価値によっております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれたためゼロとしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	—	—	22,273,114株
合計	22,273,114株	—	—	22,273,114株
自己株式				
普通株式	48株	80株	—	128株
合計	48株	80株	—	128株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加80株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	757百万円	34円	平成25年5月31日	平成25年8月26日
平成26年1月5日 取締役会	普通株式	623百万円	28円	平成25年11月30日	平成26年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	668百万円	利益剰余金	30円	平成26年5月31日	平成26年8月25日

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	—	—	22,273,114株
合計	22,273,114株	—	—	22,273,114株
自己株式				
普通株式	128株	1,200,000株	—	1,200,128株
合計	128株	1,200,000株	—	1,200,128株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議による自己株式の取得による増加1,200,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	668百万円	30円	平成26年5月31日	平成26年8月25日
平成27年1月12日 取締役会	普通株式	632百万円	30円	平成26年11月30日	平成27年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月21日 定時株主総会	普通株式	737百万円	利益剰余金	35円	平成27年5月31日	平成27年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	10,355百万円	11,268百万円
有価証券勘定	9,000百万円	9,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△20百万円	一百万円
現金及び現金同等物	19,335百万円	20,268百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,026円01銭	1株当たり純資産額	2,181円00銭
1株当たり当期純利益金額	259円50銭	1株当たり当期純利益金額	304円69銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,779	6,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,779	6,561
期中平均株式数(株)	22,273,046	21,536,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

(仕入及び販売の状況)

①事業別売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	49,309	110.4
O T C	35,522	103.8
調剤薬局	13,787	131.8
化粧品	31,780	102.1
食料品	80,886	111.7
日用雑貨品	37,505	105.0
その他	12,793	105.7
小 計	212,274	108.3
有料老人ホーム事業	672	111.6
デイサービス事業	971	120.0
合 計	213,918	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	120,891	61.2	129,148	60.4
東京都	29,123	14.8	33,357	15.6
静岡県	27,468	13.9	28,581	13.4
千葉県	8,756	4.4	10,152	4.7
その他	11,243	5.7	12,678	5.9
合 計	197,483	100.0	213,918	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	30,200	108.2
OTC	21,527	101.6
調剤薬局	8,672	129.3
化粧品	20,756	102.3
食料品	68,012	109.5
日用雑貨品	27,655	104.6
その他	9,837	106.8
小計	156,462	107.2
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	156,462	107.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。